



Title	山下眞弘教授 吉本健一教授 略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2012, 62(3,4), p. 627-656
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/60175
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

吉本 山下

眞弘教授
健一教授

略歷 • 主要著作目錄



山 下 真 弘 教 授

山下眞弘教授 略歴

昭和二三年	八月一六日	大阪市に出生
昭和四六年	三月三一日	関西大学法学部法律学科卒業
昭和四八年	三月三一日	関西大学大学院法学院法学生研究科（私法専攻）修士課程修了
昭和五一年	三月三一日	関西大学大学院法学院法学生研究科（私法専攻）博士課程単位取得退学
昭和五一年	五月一日	島根大学文理学部法学科講師
昭和五三年	六月一七日	島根大学法文学部法学科講師（学部改組による配置換え）
昭和五四年	四月一日	島根大学法文学部法学科助教授
昭和六二年	一〇月一日	島根大学法文学部法学科教授
昭和六三年	四月一日	島根大学法文学部法学科講師（大学院設置により）
平成四年	一〇月一日	アメリカ合衆国へ出張（ニューヨークほか、平成五年七月三一日まで）文部省
平成六年	四月一日	立命館大学法学院部教授
平成一二年	九月二一日	博士（法学）（関西大学）
平成一四年	六月	信託法学会理事（平成二四年六月まで）
平成一四年	一〇月	日本私法学会理事（平成一五年一〇月まで）
平成一六年	四月一日	大阪大学大学院法学院法学生研究科教授
平成一八年	一月一日	大阪府労働委員会公益委員（平成二二年二月末日まで）
平成一九年	一月一日	日本私法学会理事（平成二一年一〇月まで）
平成二三年	七月二六日	弁護士登録（京都弁護士会）
平成二三年	八月	弁護士研修・弁護士倫理委員会委員（現在に至る）
平成二四年	三月三一日	大阪大学定年退職
平成二四年	四月一日	大阪大学名誉教授

主要著作目録

I 著書

「現代法学入門」（共編著）	第一法規	一九八二年
「手形・小切手の実務」（共著）	新日本法規出版	一九九五年
「会社営業譲渡の法理」	信山社	一九九七年
「国際手形条約の法理論」	信山社	一九九七年
「新法律類語難語辞典」（商法担当）	有斐閣	一九九八年
「営業譲渡・譲受の理論と実際」	信山社	一九九九年
「やさしい商法総則・商行為法」	信山社	二〇〇〇年
「営業譲渡・譲受の理論と実際」	信山社	二〇〇一年
「会社訴訟をめぐる理論と実務」（新版）	信山社	二〇〇二年
「やさしい商法」	信山社	二〇〇二年
「やさしい手形小切手法」	中央経済社	二〇〇三年
「税法と会社法の連携」（共編著）	税務経理協会	二〇〇三年
「やさしい商法総則・商行為法（第二版）」	税務経理協会	二〇〇四年
「やさしい商法（補訂版）」	税務経理協会	二〇〇四年
「税法と会社法の連携（増補改訂版）」（共編著）	税務経理協会	二〇〇四年
「やさしい商法（第二版）」	税務経理協会	二〇〇四年
「中小企業の会社法・実践講義」	税務経理協会	二〇〇六年
「はじめて学ぶ企業法」	税務経理協会	二〇〇六年
「企業提携の法律実務」（共著）	法学書院	二〇〇六年
「実務解説 会社法Q & A」（共著）	新日本法規出版	二〇〇六年
「やさしい商法（新版）」	ぎょうせい	二〇〇六年
	税務経理協会	二〇〇六年

「やさしい商法総則・商行為法（第二版）」
「やさしい手形小切手法（改訂版）」
「新基本法コンメンタール・会社法2」（共著）

法学書院

税務経理会

日本評論社

II 論 説

〔営業および会社全財産の譲渡に関する比較法的考察〕

〔株式会社法上の営業譲渡に関する一考察（一）（二・完）〕

〔企業合同と労働契約関係〕

〔営業譲渡と労働関係についての比較法的考察〕

〔商法学からみた企業合同と労働契約関係〕

〔営業譲渡の債権者に対する効果——債務引受け広告の意義を中心とした一考察〕

〔株式会社における営業の重要な一部譲渡〕

〔機関改正試案と営業譲渡・譲受規制について〕

〔国際為替手形および国際約束手形に関する条約草案の検討〕

〔営業の重要な一部譲渡の具体的検討〕

〔株式会社の営業譲渡 譲受規制の再検討〕

〔会社解散後における営業の譲渡担保〕

〔最近の判例による手形支払猶予〕

〔国際手形（小切手）条約草案における善意者保護制度の検討〕

〔国際手形（小切手）条約草案における善意者保護制度の検討〕

〔所持人・保護される所持人の概念〕

〔国際手形条約（最終）草案と偽造裏書介在の効果〕

法学ジャーナル一三号

関西大学法学論集二五卷一号、三号

企業法研究二五六輯

島大法学二五号

島大法学二六号

島大法学二七号

島大法学二三卷一号

商事法務八三九号

金融法務事情九二二六号、九二二八号

一九七八年
一九七九年

一九七八年
一九七九年

一九七八年
一九七八年

〔監査費用規定新設とスタッフ派遣請求〕

〔新株引受権付社債〕

〔差異ある手形金額の重複記載の効力——二つの判決を契機として——〕

〔国際手形条約最新草案と所持人の法的地位〕

〔企業合理化と整理解雇の有効性（一）（二）・完）——商法的諸課題への基礎的作業——〕

〔監査費用〕

〔企業結合・消滅と労働契約関係〕

〔国際為替手形・約束手形に関する条約草案と白地手形〕

〔動機・目的の不法と総会決議の効力——その全法秩序からの検討をめぐって——〕

〔国際為替手形及び国際約束手形に関する条約草案について——保護される所持人の地位——（日本私法学会シンポジウム資料）〕

〔国連国際手形条約草案における protected holder の再検討——UNCITRAL 作業部会第一三会期での議論——〕

〔保護される所持人の地位について〕

〔国際手形条約草案における手形抗弁の範囲——UNCITRAL 第一九会期での審議をふまえて——〕

〔営業譲渡命令の関係〕

〔会社営業譲渡・譲受における無効主張の制限〕

監査役一七三号

〔改正会社法の諸問題〕（第一法規）

一九八三年
一九八四年

島大法学二七卷一号

一九八三年
一九八四年

島大法学二七卷二号

一九八四年
一九八四年

島大法学二八卷一号、二号

一九八四年
一九八四年

蓮井良憲先生還暦記念「改正会社法の研究」（法律文化社）

上柳克郎先生還暦記念「商事法の解釈と展望」（有斐閣）

手形研究三六八号

一九八四年
一九八五年

〔民事特別法の諸問題第二巻〕

（第一法規）

商事法務一〇五三号

一九八五年
一九八五年
一九八五年

島大法学二九卷一号

一九八五年
一九八七年

私法四八号

一九八六年
一九八七年

島大法学二〇〇卷二号

一九八八年
一九八八年

島大法学三一卷三号

一九八八年
一九八八年

〔新株券の効力発生時期〕

長谷川雄一教授還暦記念「有因証券法の研究」（成文堂）

一九八九年

島大法学三二卷三、四号

一九八九年

島大法学三一〇八号

一九八九年

〔採扱された国際手形条約草案と所持人および保護される所持人〕

（第一法規）

一九九〇年

〔民事特別法の諸問題第二巻〕

〔会社営業譲渡をめぐる具体的争点の検討〕

服部築三先生古稀記念「商法学における論争と省察」（商事法務研究会）

一九九〇年

島大法学三四卷三号

一九九〇年

〔最低資本金制度の導入と税制の関係——平成二年改正会社法の検討——〕

島大法学三四四卷四号

一九九一年

〔小規模・閉鎖株式会社と有限会社の独自性——平成二年改正会社法と今後の展望——〕

島大法学三五卷一号

一九九一年

〔トラベラーズ・チェックの法律構成——前払式キャッシュレス決済システム——〕

島大法学三四五五号

一九九一年

〔盗取されたT/Cの法律関係〕

酒巻俊雄先生還暦記念「公開会社と

閉鎖会社の法理」（商事法務研究会）

一九九二年

〔支払猶予の特約と消滅時効の起算日〕

高達利一先生還暦記念「現代企業法

の理論と実務」（経済法令研究会）

一九九三年

〔T/Cをめぐる〕「三の法律問題——盗難事故および銀行倒産を中心とする——〕

Ritsumeikan Law Review, No. 10

一九九五年

〔Legal Problems with Traveler's Checks—Theft of Unsigned checks and Intervening Bankruptcy of the Issuing Bank〕

〔営業譲渡・譲受における株主保護と取引安全〕

竹内昭夫編「特別講義商法I」

「グローバル化の中での金庫株解禁」

国際公共政策研究六巻二号
(大阪大学)

「株券失効・所在不明株式売却・端株等買増制度」

二〇〇一年
二〇〇一
（大法五九号）

「株式の単位」

二〇〇三年
二〇〇三
（新日本法規）

「合同会社創設の意義と問題点——商法・税法の接点」

二〇〇五年
二〇〇五
（最新倒産法・会社法の理論と実務をめぐる諸問題）

「会社役員解任と組合役員の解任」

二〇〇八年
二〇〇八
（民事法研究会）

「会社法における事業譲渡と株主保護——判例・学説の再評価」

二〇〇九年
二〇〇九
（阪大法学五八卷三・四号）

「会社分割と事業譲渡規制の類推——商号統用責任を中心として——」

二〇〇九年
二〇〇九
（阪大法学五九卷二号）

「事業の重要な一部の譲渡と株主総会の特別決議」

二〇〇九年
二〇〇九
（阪大法学五九卷二号）

「事業承継会社責任規制の立法論的検討——商号統用基準か詐害性基準か——」

二〇一一年
二〇一一年
（阪大法学六〇卷五号）

「会社法における事業の重要な一部譲渡——会社分割との対比の中での事業譲渡——」

二〇一一年
二〇一一年
（奥島孝康先生古稀記念第一巻〈上篇〉）

「現代企業法学の理論と動態」

二〇一一年
二〇一一年
（成文堂）

「判例にみる濫用的会社分割と債権者・労働者の保護——事業承継をめぐる解釈論の限界——」

二〇一一年
二〇一一年
（阪大法学六一卷三・四号）

「交換手形受取人の依頼により、裏書人の信用を利用するためになされた裏書きは、振出人の義務の保証をも含むとされた事例」

二〇一一年
二〇一一年
（企業法研究）

III 判例評査

「交換手形受取人の依頼により、裏書人の信用を利用するためになされた裏書きは、振出人の義務の保証をも含むとされた事例」

一九七七年
一九七七年
（企業法研究）

「営業を譲受けた旨の挨拶状と商法二八条の適用の有無」

一九七七年
一九七七年
（企業法研究）

〔旅館が宿泊客から種類および価額につき明告なく寄託を受けた現金を滅失した場合の責任〕

〔振出日白地の確定日払手形による支払呈示を有効とする商慣習の有無とその効力〕

〔商法五九五条における明告の有無の判断基準〕

〔裏書人・所持人間の支払猶予の特約と時効起算点〕

〔総会決議なき営業譲渡と譲受人による無効主張の許否〕

〔手形金額「壹百円」と「+1,000,000」の重複記載〕

〔譲受人による営業譲渡の無効主張と信義則〕

〔競業禁止契約に商法二四五条一項一号を類推適用して株主総会決議を要するとした事例〕

〔手形金額「壹百円」と「+1,000,000」の重複記載〕

〔盗取された未署名トラベラーズ・チェックと小切手法上の支払請求権〕

〔無効な営業譲渡契約と信義則〕

〔理髪業の譲渡と競業避止義務〕

〔商法二六〇条二項一号における重要な財産の処分の判断基準〕

〔会社の係長の行為につき商法四三条一項の適用を否定しつつ会社の

商事法務七九一号
一九七八年

企業法研究一七九輯
一九七八年

島大法学二四卷一号
一九八〇年

昭和五五年度重要判例解説ジユリスト
一九八一年

島大法学二二六卷一号
一九八二年

昭和六一年度重要判例解説ジユリスト
一九八七年

島大法学三一卷一号
一九八七年

島大法学三三卷一号
一九八九年

島大法学三三卷一号
一九八九年

島大法学三三卷一号
一九八九年

島大法学三三卷一号
一九八九年

手形小切手判例百選（第四版）別冊
ジユリスト一〇八号
平成二年度重要判例解説ジユリスト

九八〇号
会社判例百選（第五版）別冊ジユリスト
ト一一六号
一九九〇年

一九九一年
商法（総則・商行為）判例百選（第三
版）別冊ジユリスト一二九号
一九九四年

法字教室一六六号
一九九四年

私法判例リマーカス九号
一九九四年

使用者責任を肯定した事例

「会社設立時に生成中の財産につき事後設立を認めて検査役が選任された事例」

商事法務一四〇九号

一九九五年

「手形金額『壱百円』と『¥1,000,000』の重複記載」

手形小切手判例百選（第五版）別冊
ジユリスト一四四号

一九九七年

「違法な営業譲渡契約と無効の主張」

判例タイムズ九四八号（会社判例と
実務・理論）

一九九七年

「ゴルフクラブの名称を継用したゴルフ場の営業譲受人の債務承継が認容された事例」

私法判例リマーカス一七号
商事法務一四九七号

一九九八年
一九九八年

「為替手形であることを認識せず、かつ、引受をするとの認識もないときは、引受欄に署名押印しても引受はなかつたものと評価すべきであるとされた事例」

私法判例リマーカス一七号
商事法務一四九七号

一九九八年
一九九八年

「財産引受の無効主張と信義則」

会社判例百選（第六版）別冊ジユリ

一九九八年

「取締役会決議を欠く多額借財と相手方の認識」

平成一〇年度重要判例解説ジユリスト
一九九九年

一九九九年
一九九九年

判例評論四九四号

一九九九年
一九九九年

「社内預金の破産法上の取扱いにつき商法一九五条の適用が否定された事例」

商法（総則商行為）判例百選
版）別冊ジユリスト一六四号

二〇〇一年
二〇〇三年

「現物出資と商法一六条の適用」

商法（総則商行為）判例百選
版）別冊ジユリスト一六四号

二〇〇一年
二〇〇三年

「営業の賃貸借と商法一六条一項の類推事例」

私法判例リマーカス一六号

一九九九年
一九九九年

「満期補充後のその他の手形要件の白地補充権の消滅時効」

手形小切手判例百選（第六版）別冊
ジユリスト一七三号

二〇〇四年
二〇〇四年

「信用金庫の理事を信用金庫法三八条の手続による」となく解任する
」との可否】

〔ライブドア／ニッポン放送新株予約権発行差止請求事件高裁決定〕

〔財産引受の無効主張と信義則〕

判例評論五五九号

1100五年

私法判例リマーケス三二二号

1100六年

会社法判例百選別冊ジュリスト

1100六年

〔現物出資と商法一七条（会社法）二二条）の適用〕

商法（総則商行為）判例百選（第五版）

1100六年

別冊ジュリスト一九四号

1100八年

私法判例リマーケス三八号

1100九年

金融・商事判例一二一九号

1100九年

金融・商事判例一三四八号

1100九年

〔会社分割により営業を承継した新設会社に対する商法一七条（会社

法）二二条）の類推適用が認められた事例〕

1100六年

〔会社分割における取締役の対会社責任の免除――日本IBM事件――〕

〔保険者による解除の意図表示の相手方〕

1100六年

保険法判例百選別冊ジュリスト

1100一号

私法判例リマーケス四三号

1100一年

会社法判例百選（第二版）別冊

1100一年

ジュリスト二〇五号

1100一年

金融・商事判例一三七七号

1100一年

〔会社分割が詐害行為に当たるとしてその取消しを認めた第一審判決
が是認された事例〕

IV 翻訳・解説等

〔翻訳〕サム・ハ里斯著「米国の製造会社取締役の法的責任」（共訳）

（The Business Lawyer, vol. 31 March 1976, pp. 1235-1241）

国際商事法務六巻七号

一九七八年

「有限会社の設立と運営」（共著）	同文館	一九八二年
「会社法務大辞典』（共著）	中央経済社	一九八四年
問答式手形・小切手の実際』（共著）	新日本法規出版社	一九八五年
「基本法コンメンタール手形法・小切手法』（共著）	日本評論社	一九九一年
「新版手形小切手の法律相談』（共著）	有斐閣	一九九二年
「誰にもわかる手形・小切手の手引』（共著）	新日本法規出版	一九九四年
「取締役の第三者に対する責任』（総論）	志村治美先生還暦記念『現代有限会社 法の判例と理論』（晃洋書房）	一九九四年
〔特集〕ケースで学ぶ商法総則・商行為のポイント一一』（共著）	法学教室一七八号	一九九五年
「重要論点会社法』（共著）	酒井書店	一九九六年
「新判例マニュアル商法I』（共著）	三省堂	一九九九年
「現代法律百科大辞典』（共著）	ぎょうせい	二〇〇〇年
「現代の企業と法を考える』（共著）	法律文化社	二〇〇〇年
〔特集〕司法試験 DE 商法』（共著）	法学セミナー五四三号	二〇〇〇年
〔連載〕演習・商法』	法学教室二七一号～二八二号	二〇〇三年
V 学会発表		
「営業譲渡の債権者に対する効果』	中四国法政学会	一九七八年
「株式会社の営業譲渡 譲受規制の再検討』	第四三回日本私法学会	一九七九年
「国際手形条約草案における Protected holder の地位』	中四国法政学会	一九八二年
「商法字からみた企業合理化と整理解雇』	中四国法政学会	一九八四年
「国際為替手形及び国際約束手形に関する条約草案（国連国際商取引 法委員会）——保護される所持人の地位について——』	第四九回日本私法学会シンポジウム	一九八五年

「担保としての会社資産——日本の場合」

〔事業譲渡と労働関係〕

「日本会社法における事業譲渡と株主保護」

日・中・韓における会社資金の調達と

投資家保護シンポジウム

一九九五年

第九七回日本労働法学会ミニ・
シンポジウム

一九九九年

第八回国際シンポジウム二〇〇八

「二一世紀商法フォーラム」北京

二〇〇八年



吉 本 健 一 教 授

吉本健一 教授 略歴

昭和二四年	三月三一日	香川県高松市に出生
昭和四七年	三月	大阪大学法学部卒業
昭和四九年	四月	大阪大学大学院法学研究科修士課程修了
昭和五一年	四月	和歌山大学経済学部講師
昭和五四年	四月	和歌山大学経済学部助教授
昭和六一年	四月	大阪大学法学部助教授
平成四年	二月	文部省在外研究（英國ロンドン大学客員研究員。平成五年三月三一日まで）
平成六年	四月	大阪大学法学部教授
平成六年	九月	大阪大学出版会出版委員会委員（平成一〇年九月まで）
平成六年	一〇月	日本海法学会理事（平成一〇年一〇月まで）
平成七年	一〇月	日本私法学会理事（平成九年一〇月まで）
平成八年	七月	阪神高速道路公団入札監視委員会委員（平成一〇年七月まで）
平成八年	一月	公認会計士試験第二次試験委員（平成一一年一月まで）
平成九年	八月	大阪大学評議員（平成一一年七月まで）
平成一年	四月	大阪大学評議員（平成一一年七月まで）
平成三年	六月	大阪大学生活協同組合理事（平成一五年五月まで）
平成四年	四月	大阪商工会議所企業法制委員会副委員長（現在に至る）
平成四年	一月	大阪弁護士会懲戒委員会委員（平成一八年九月まで）
平成六年		大阪大学大学院高等司法研究科教授

同研究科長（平成一八年三月まで）

平成一七年

平成一八年

平成一九年

平成二四年

一〇月 四月

六月

三月

四月

大阪大学法務室長（平成一九年三月まで）

公益信託大隅健一郎基金運営委員会委員（現在に至る）

博士（法学）（大阪大学）

大阪大学退職

大阪大学名誉教授

主要著作目録

I 著書

『E.C会社法指令』山口幸五郎編 (共著)	一九八四年
『会社法（エッセンシャル商法1）』森淳一朗・吉本健一編 (共編著)	一九九三年
『会社法（エッセンシャル商法1）』(第二版) 森淳一朗・吉本健一編 (共編著)	一九九四年
『会社法（エッセンシャル商法1）』(第三版) 森淳一朗・吉本健一編 (共編著)	一九九五年
『会社法（エッセンシャル商法1）』(第四版) 森淳一朗・吉本健一編 (共編著)	一九九八年
『討論コーポレート・ガバナンス』家近正直・近藤光男・吉本健一編 (共編著)	一九九九年
『会社法（エッセンシャル商法1）』(第五版) 森淳一朗・吉本健一編 (共編著)	二〇〇〇年
『会社法（エッセンシャル商法1）』(第六版) 森淳一朗・吉本健一編 (共編著)	二〇〇〇年
『新株式制度の読み方・考え方』(共著)	二〇〇一年
『新コーポレート・ガバナンスの読み方・考え方』(共著)	二〇〇一年
『会社法（エッセンシャル商法1）』(第七版) 森淳一朗・吉本健一編 (共編著)	二〇〇三年
『わかりやすい会社法の手引』全二巻 (共編)	二〇〇三年
『会社法（エッセンシャル商法1）』(第八版) 森淳一朗・吉本健一編 有斐閣	二〇〇四年
新日本法規出版	

<p>〔講説商法（総則・商行為法）〕（共著）</p> <p>〔会社法（エッセンシャル商法Ⅰ）〕〔第九版〕森淳二朗・吉本健一編 （共編著）</p> <p>〔会社法（エッセンシャル）〕森淳二朗・吉本健一編（共編著）</p> <p>〔わかりやすい会社法の手引〕〔改訂版〕全二巻（共編）</p> <p>〔ガバナンス経営〕小林敏男編（共著）</p> <p>〔新株発行のメカニズムと法規制〕</p> <p>〔レクチャーアイ・会社法〕</p> <p>〔逐条解説会社法〕第二巻、酒巻俊雄・龍田節編集代表（共著）</p> <p>〔会社法コンメンタール〕第八巻、落合誠一編（共著）</p> <p>〔会社法（エッセンシャル）〕〔補訂版〕森淳二朗・吉本健一編（共編）</p> <p>〔会社法コンメンタール〕第六巻、江頭憲治郎編（共著）</p> <p>〔会社法〕</p> <p>〔新基本法コンメンタール〕会社法Ⅰ 奥島孝康・落合誠一・浜田道代編（共著）</p> <p>〔グローバリゼーションと市民社会〕（共著）</p>	<p>不磨書房</p> <p>有斐閣</p> <p>新日本法規出版</p> <p>P.H.P研究所</p> <p>中央経済社</p> <p>中央経済社</p> <p>中央経済社</p> <p>中央経済社</p> <p>中央経済社</p> <p>商事法務</p> <p>有斐閣</p> <p>商事法務</p> <p>中央経済社</p> <p>日本評論社</p> <p>国際高等研究所</p>	<p>一一〇〇四年</p> <p>一一〇〇五年</p> <p>一一〇〇六年</p> <p>一一〇〇六年</p> <p>一一〇〇七年</p> <p>一一〇〇七年</p> <p>一一〇〇八年</p> <p>一一〇〇八年</p> <p>一一〇〇九年</p> <p>一一〇〇九年</p> <p>一一〇〇九年</p> <p>一一〇〇九年</p> <p>一一〇〇九年</p> <p>一一〇〇九年</p> <p>一一〇〇九年</p>
<p>〔議決権信託に関する若干の法的問題点〕</p> <p>〔企業結合関係における特別利害関係人の範囲（一）—（五・完）〕</p>	<p>阪大法学九五号 経済理論一五五号、一五六号、一五七号、一五九号、一六〇号</p>	<p>一九七五年 一九七七年</p>

〔単位株制度とアメリカの部分株制度〕	経済理論一六七号	一九七九年
〔代表取締役解任の取締役会決議と特別利害関係〕	経済理論一〇四号	一九八〇年
〔新株発行のメカニズムと法規制のあり方〕	経済理論一九八五年	一九八五年
〔株式端数持分に関する法規制の変遷〕	経済理論一九八八年	一九八八年
〔イギリス会社法における株主の新株引受権——いわゆる授権資本制度との関連において——〕	経済理論二〇九号	一九八六年
〔イギリス会社法における新株発行権限の濫用規制——適正目的法理(Proper Purpose Doctrine)の展開とその意義——〕	阪大法学一四〇号	一九八六年
〔閉鎖会社における新株発行と法規制のあり方〕	阪大法学一四五・一四六号	一九八八年
〔新株の発行と株主の支配的利益——判例の分析——〕	判例タイムズ六五九号	一九八八年
〔合名会社の解散請求における『已ムコトヲ得ザル事由』の意義〕	〔企業法判例の展開〕 本間・山口先生 還暦記念論文集	一九八九年
〔新株発行による既存株主の法益侵害とその救済〕	阪大法学一四九・一五〇号	一九八九年
〔商法第二五八条に基づく取締役の権利義務者と解任の訴え——名古屋地裁昭和六一年一二月二四日判決を手がかりとして——〕	判例タイムズ六九四号	一九八九年
〔新株発行の瑕疵について〕	一九八八年	一九八八年
〔新株の発行と取締役の責任〕	一九八九年	一九八九年
〔株式の併合と分割に関する法規制〕	一九八九年	一九八九年
〔会社支配権の価値と新株発行価額の公正性〔上〕〔中〕〔下〕〕	一九九〇年	一九九〇年
〔商法第二五八条一項と退任取締役の責任〕	一九九一年	一九九一年
〔いわゆる横すべり監査役と自己監査の禁止〕	一九九一年	一九九一年
〔資本と準備金〕	一九九一年	一九九一年

〔新版〕

一九九一年

〔大会社における監査役監査の構造〕

〔公開会社と閉鎖会社の法理〕 酒巻

梭雄先生還暦記念論文集

一九九一年

〔株主権の強化は株主を蘇生させるか〕

〔重要論点会社法〕

一九九三年

〔EC会社法の展開とEC裁判所の判例〕

〔重要論点会社法〕

一九九三年

〔1993 Company Law Amendment on the Supervisory System and Corporate Governance in Japan〕

〔重要論点会社法〕

〔額面株式の意義と機能〕

一九九四年

〔新株発行と株主の保護〕

一九九五年

〔1994 Company Law Amendment Regarding the Acquisition by a Company of its Own Shares and Corporate Governance in Japan〕

〔重要論点会社法〕

〔株式の併合と分割に関する法規制〕

一九九五年

〔新株の有利発行と取締役の責任〕

一九九五年

〔株式会社の資金調達と会社支配〕

一九九五年

〔ドイツ商法における商事代理人の代理権〕

一九九五年

〔取締役の会社に対する責任〕

一九九五年

〔額面株式と無額面株式〕

一九九五年

〔取締役会の権限とその運営〕

一九九六年

〔特殊な新株発行〕

一九九六年

〔新株発行の瑕疵を争う最近の事案——〕への最高裁判決をめぐつ

一九九六年

〔^レ〕

〔株式額面の機能〕

法学教室 一九四号

〔取締役の義務と責任〕

〔資本と準備金〕

〔株式会社の役員退職慰労金の支給に関する一考察〕

〔新株発行の無効判断の根拠〕

〔会社支配権争奪と新株発行〕

〔株式交換・株式移転による完全親会社の創設〕

〔取締役会の承認なき譲渡制限株式の譲渡の効力と譲渡人の法的地位〕

〔株主代表訴訟の原告適格〕に関する行為時株主原則について

〔イギリス会社法における株主代表訴訟——Foss v. Harbottle のルールの形成と展開〕

〔株式交換・株式移転と会社分割の理論的検討〕

〔企業再編成と会社法〕

〔議決権行使の代理人資格を株主に限定する定款規定の効力〕

〔合併比率の適正確保〕

〔取締役の選任・任期 報酬〕

〔自己株式取得に関する取締役の資本維持責任〕

〔株式の単位と法規制〕

〔招集通知に記載のない議題に関する取締役会決議の効力〕

『昭和商法学史』 岩崎稟先生追悼論
文集 一九九六年

『基本問題セミナー―商法1 会社法』
〔第三版〕 一九九七年

『阪大法学四七巻四・五号』 一九九八年

『現代企業法の理論』 菅原菊志先生
古希記念論集 一九九九年

『現代裁判法大系17 会社法』
ジユリスト一一六三号 一九九九年

『社団と証券の法理』 加藤勝郎先生
柿崎栄治先生古希記念論文集 一九九九年

『阪大法学四九巻三・四号』 一九九九年

『比較会社法研究』 奥島孝康教授還暦
記念第一巻 一九九九年

『商事法務一五四五号』 一九九九年

『自由と正義五一巻一一号』 二〇〇〇年

『インベストメント五三巻六号』 二〇〇〇年

『法学教室二四三号』 二〇〇〇年

『ジユリスト一一〇六号』 二〇〇一年

『現代企業法の新展開』 小島康裕教授
退官記念 二〇〇一年

『法学雑誌四八巻四号』 二〇〇一年

『民事特別法の諸問題』 第四卷 二〇〇二年

〔阪大法学〕 62 (3・4-646) 1182 [2012.11]

〔有限会社における持分譲渡制限に関する立法論的考察〕

『二一世紀の法と政治』 大阪大学法学部 創立五〇周年記念論文集

二〇〇一年

判例タイムス一〇九三号

二〇〇一年

法学教室二六五号

二〇〇二年

阪大法学五二・卷三・四号

二〇〇一年

金融・商事判例一一六〇号

二〇〇三年

『二一世紀の企業法制』 酒巻俊雄先生

二〇〇三年

古稀記念

二〇〇三年

法学新報一九卷九・一〇号

二〇〇三年

月刊監査役四七二号

二〇〇三年

『最新会社法をめぐる理論と実務』

二〇〇三年

阪大法学五三・卷三・四号

二〇〇三年

判例タイムズ一一五八号
『会社法(新版基本問題セミナー)』

二〇〇四年

『最新倒産法・会社法をめぐる実務上

二〇〇五年

の諸問題』 今中利昭先生古稀記念
阪大法学五五・卷三・四号

二〇〇五年

阪大法学五五・卷六号

二〇〇六年

『会社法における主要論点の評価』

二〇〇六年

『会社法における財源規制違反の剩余金の配当等の効力』

二〇〇八年

『組織再編行為の無効による効果』

二〇〇八年

『新株発行・自己株式の処分の無効事由・不存在事由』

二〇〇九年

〔譲渡制限株式の株主の支配的利益の保護〕

〔民事特別法の諸問題〕第五卷
(上巻)

二〇一〇年
阪大法学六〇卷五号

〔ブルドックソース事件の理論的検討〕

二〇一一年
『現代企業法学の理論と動態』奥島

〔新株予約権の行使による株式発行等の差止めおよび無効〕

二〇一一年
『上巻』
孝康先生古稀記念論文集第一巻

〔募集株式の発行に係る法規整〕

二〇一一年
法学教室三七四号

〔株主提案の不当拒絶と株主総会決議の効力〕

二〇一一年
阪大法学六一卷三・四号

〔株式払込みの無効と当該株式の効力〕

二〇一二年
『会社法学の省察』

〔商業登記の一般的効力と外観保護規定〕

二〇一二年
『法と政治』六三卷一号

III 判例研究等

(1) 総合判例研究

〔兼任取締役と自己取引(一)――(四・完)〕

一九八一年
経済理論一八〇号――八三号

(2) 判例批評・解説

〔派遣役員の業務執行を原因とする検査役選任申請〕

一九八七年
商事法務一一四五号

〔破産会社代表者による自社株譲受と自己株式取得〕

一九八八年
商事法務一一七六号

手形小切手判例百選(別冊ジュリスト)

一〇八号)第四版

一九八九年
商事法務一一九三号

〔新株発行差止仮処分に違反して新株が発行された場合の仮処分の取扱い〕

一九九一年
法学セミナー四三七号

〔商法二六六条ノ三第一項による取締役の責任の履行期と遅延利息〕

一九九一年
法学セミナー四三七号

〔資金不足の手形金の支払とその受領者の不当利得の成否〕

一九九一年
法学セミナー四三七号

〔合併契約書承認決議の要件を緩和する定款規定のもとで総社員の同意が必要とされた事例〕

法学セミナー四三八号
一九九一年

〔盗取された旅行者小切手の購入者から発行者に対する払戻請求および小切手法上の権利行使が認められなかつた事例〕

法学セミナー四三八号
一九九一年

〔商法二五八条一項と退任取締役の責任〕

法学セミナー四三九号
一九九一年

〔商人間の売買における品物違いと賣主の検査通知義務〕

法学セミナー四三九号
一九九一年

〔株主の利益配当請求権の侵害と代表取締役の商法二六六条ノ三の責任〕

法学セミナー二二五六号
一九九一年

〔議題として通知されることなくなされた代表取締役解任決議の効力〕

法学セミナー四四〇号
一九九一年

〔保証の趣旨でなした手形裏書と原因債務に関する民事保証の成立〕

法学セミナー四四一号
一九九一年

〔商店街振興組合の組合員の代表訴訟において組合理事長の損害賠償が認められた事例〕

法学セミナー二二五八号
一九九一年

〔取締役報酬の一方向的変更の可否〕

法学セミナー二二五八号
一九九一年

〔手形が除権判決により無効となつた場合と原因債権の行使方法〕

法学セミナー二二五八号
一九九一年

〔株主の株主名簿閲覧および謄写請求と権利濫用〕

法学セミナー二二五八号
一九九一年

〔株式の買い集めによる株価の高騰と新株発行価額の算定基準〕

法学セミナー二二五八号
一九九一年

〔死亡取締役に対する退職慰労金の支給につき、取締役の第三者に対する責任が認められた事例〕

法学セミナー二二五八号
一九九一年

〔平成二年改正前有限会社法における非社員たる社員持分譲受人からの譲渡承認請求の可否〕

法学セミナー二二五八号
一九九一年

〔合資会社の無限責任社員の会社債権者に対する弁済責任の義務履行地〕

法学セミナー二二五八号
一九九一年

一九九一年

〔預金小切手の事故届の意義と取得者の重大な過失〕

〔株式会社の実質的経営者（事实上の代表取締役）の第三者に対する

責任〕

〔融通手形の買戻債務を代位弁済した保証人の振出人に対する権利行使の範囲〕

〔社会福祉法人の代表者である理事が辞任登記後になした手形行為と民法一二二条および商法二二条後段の適用〕

〔手形判決等の確定と原因債権不存在確認の訴えの利益〕

〔商法二九三条ノ六に基づく会計帳簿の閲覧請求とその目的および対象の特定の必要〕

〔事故による運転停止の原子炉の運転再開継続と取締役の違法行為差止請求権〕

〔1. 商法二〇三条二項所定の指定および通知を欠く株式の共同相続人が、株主総会決議不存在確認の訴えの原告適格を有するとされた事例、2. 商法二〇三条二項所定の指定および通知を欠く株式の共同相続人が、合併無効の訴えの原告適格を有するとされた事例〕

〔第三者割当増資と新株発行の差止〕

会社判例百選（別冊ジユリスト
一一六号）第五版

法学セミナー四四八号

法学セミナー一四四八号

判例評論四一六号

〔商法二〇三条二項所定の定めがない株式共同相続人と合併無効の訴えの原告適格〕

〔貸店舗の建築を請け負う予定であった建築業者がした右建築工事の準備行為について、商法五二二条に基づき、右店舗を賃貸する予定

法学セミナー四四四号
法学セミナー四四五号

一九九一年
一九九二年

法学セミナー四四五号
法学セミナー四四五号

一九九一年
一九九二年

法学セミナー四四六号
法学セミナー四四七号

一九九一年
一九九二年

法学セミナー四四六号
法学セミナー四四七号

一九九一年
一九九二年

法学セミナー四四七号
法学セミナー四四七号

一九九一年
一九九二年

判例評論三九七号
判例評論三九七号

一九九一年
一九九二年

一九九一年
一九九二年

であつた者に対する報酬請求権が認められた事例】

〔子会社を支配していた親会社の代表取締役に子会社の事実上の取締役として商法二五六条ノ三の責任を認めた事例〕

〔銀行の本店審査部付調査役と商法四三条〕

〔取締役の報酬を無報酬に変更する旨の株主総会決議と取締役報酬請求権の帰趨〕

〔代表取締役が取締役会決議を経ないで招集した株主総会の決議および新株発行の効力〕

〔野村證券損失補填株主代表訴訟控訴審判決〕

〔平成四年改正前証券取引法一八九条（現行一六四条）に基づく主要株主に対する短期売買利益の提供請求が認容された事例〕

〔株主代表訴訟において提訴請求が適法でないとされた事例〕

〔不動産に対する商人間の留置権の成否（消極）〕

〔旧会社倒産後に設立された新会社につき、法人格否認の法理が適用されなかつた事例〕

〔入金証明〕

〔株主総会が一任した退任慰労金の支給決定を怠つた取締役の責任〕

〔親会社の取得した自己株式を譲り受けた完全子会社がこれを処分して被つた損失と親会社取締役の親会社に対する責任の内容〕

〔事実上の取締役概念の親子会社関係への適用〕

〔第三者割当増資と新株発行の差止〕

私法判例リマーケス八号

一九九四年

商法（総則・商行為）判例百選（別冊
ジュリスト一二九号）第三版

一九九四年

阪大法学四四卷一号

一九九四年

商事法務一三九七号

一九九五年

ジュリスト平成七年度重要判例解説
阪大法学四六卷三号

一九九六年

商事法務一四三四号

一九九六年

判例評論四五七号

一九九七年

商事法務一四五一号

一九九七年

商事法務一四五一号

一九九七年

手形小切手判例百選（別冊ジュリスト

一四四号）第五版

一九九七年

判例タイムズ九四八号

一九九七年

商事法務一五〇〇号

一九九八年

判例タイムズ九七五号

一九九八年

会社判例百選（別冊ジュリスト

一九九八年

株式の譲渡制限会社において株式を競落された株主名簿上の名義株主に対する株主総会の招集通知の欠缺が他の株主に対する取締役の

悪意または重過失による職務上の義務違反であるとされた事例】

「新株申込証拠金の適法性」

〔第二者割り増資の目的と不公平発行を理由とする差止〕

「損益的な株価の高騰と新株の有利発行」

「新橋の若」。不景氣で樂行會客

「株主総会の特別決議を欠く第三者に対する新株の有利発行

「新株発行事項の公告・通知を欠く新株発行の効力」

「仮処分命令に違反してなされた新株発行の効力」

「著しく不公正な方法による新株発行の効力」

「新株発行不存在確認の訴えの被告適格」

一授権株式数増加の条件付決議

「折株式数」と償還株式の償還

新刊發行部上との併列分冊本は逐月で、新刊發行が無交換とすれば月

「二十六」正月三日未三時
一
例

日本船二雷二葉の機二作詞詩第一審半決

権者に対する不法行為責任が認められた事例

「取締役等選任の総会決議（先行決議）不存在確

議の不存在を理由とする後任取締役等選任の総会決議（後行決議）

商事法務五六年
阪大法学五〇卷三号
二〇〇〇年
二〇〇〇年

〔新判例マニユアル 商法II 〔会社法〕 一九九九年
〔新判例マニユアル 商法II 〔会社法〕 一九九九年
〔新判例マニユアル 商法II 〔会社法〕 一九九九年
〔新判例マニユアル 商法II 〔会社法〕 一九九九年
〔新判例マニユアル 商法II 〔会社法〕 一九九九年

阪大法学) 62 (3・4-652) 1188 [2012.11]

不存在確認の訴えが併合されている場合における、先行決議不存在

確認の利益】

【保証予約に関し取締役会決議がないことを知らなかつたことについて
て相手方の過失が認められた事例】

商事法務一五八一号
二〇〇〇年

【弁護士を代理人とする総会での議決権行使の申出の拒絶が商法二三
九条二項に違反するとされた事例】

私法判例リマーケス一二二号
二〇〇一年

【株主代表訴訟の提起が被告取締役らに対する不法行為に当たらない
とされた事例】

商事法務一六一七号
二〇〇二年

【株式移転による株主地位の喪失と株主代表訴訟の原告適格　—日本
興業銀行株主代表訴訟事件】

判例評論五六六号
二〇〇二年

【株主からの会計帳簿等の閲覧・謄写請求が利益配当以外の方法によ
る利益供与をさせる手段であるとして棄却された事例】

商事法務一六三四号
二〇〇一年

【商法四三条と使用人の代理権の範囲】

商法（総則・商行為）判例百選（別冊

ジュリスト一六四号）第四版
二〇〇一年

商事法務一六八五号
二〇〇四年

【新株発行不存在確認の訴えと新株発行無効の訴えの出訴期間制限規
定の類推適用】

ジユリスト平成一五年度重要判例解説二〇〇四年
手形小切手判例百選（別冊ジユリスト
一七三号）第六版
二〇〇四年

【新株発行不存在確認の訴えの出訴期間】

私法判例リマーケス三三二号
二〇〇六年

【手形についての商事留置権者の権利】

ジユリスト平成一五年度重要判例解説二〇〇四年
手形小切手判例百選（別冊ジユリスト
一七三号）第六版
二〇〇四年

【有限会社の増資において実質的な社員に払込済出資金の支払いと引
き換えに名義上の社員からの持分の取得を認めた事例】

二〇〇六年

【著しく不公正な方法による第三者割当増資】

会社法判例百選（別冊ジユリスト
一八〇号）

二〇〇六年

「有限会社の増資で実質的な社員に名義上の社員から払い込まれた出資金の支払いと引き換えに名義上の社員に付与された持分自体の取得を認めた事例」

〔新株申込証拠金の適法性〕

〔瑕疵ある取締役会決議に基づく新株発行の効力〕

〔投機的な株価の高騰と新株の有利発行〕

〔新株の著しく不公正な払込金額〕

〔株主総会の特別決議を欠く第三者に対する新株の有利発行〕

〔株式会社の従業員持株会において規約に定めのない書面による解散決議が有効とされた事例〕

〔信用金庫の理事を（平成一七年改正前）信用金庫法三八条の手続によることなく解任することの可否〕

〔会社法三四六条一項に基づき取締役としての権利義務を有する者に対する解任の訴えの可否〕

〔商法二五条（会社法一四条）と使用者の代理権の範囲〕

〔商法二五条（会社法一四条）と使用者の代理権の範囲〕

〔会社の代表取締役が、在任中に競業会社の事実上の主宰者として行った取引について競業避止義務違反が認められ、本人及び同居親族の競業会社の役員報酬を基礎に、損害額の推定がなされた事例〕

〔新株予約権の行使条件の変更と当該権利行使に基づく新株発行の無効〕

〔サンテレホン募集新株予約権発行差止め命令申立て事件〕

〔融資先企業に対する追加融資を決定した銀行取締役の善管注意義務〕

商事法務一七九号

二〇〇七年

〔判例講義会社法〕

二〇〇七年

〔判例講義会社法〕

二〇〇七年

〔判例講義会社法〕

二〇〇七年

〔判例評論五八五号〕

二〇〇七年

〔商事法務一八二七号〕

二〇〇八年

〔金融・商事判例一二九八号〕

二〇〇八年

〔商法（総則・商行為）判例百選（別冊
ジュリスト一九四号）〕第五版

二〇〇八年

〔私法判例リマーカス三九号〕

二〇〇九年

〔金融・商事判例一三一七号〕

二〇〇九年

商事法務一八九三号
金融・商事判例一三四七号

二〇一〇年
二〇一〇年

違反——四国銀行株主代表訴訟上告審判決

「融資先企業に対する追加融資を決定した銀行取締役の憲管注意義務違反」

「振替株式についての会社法一七二条一項に基づく価格決定の申立てと個別株主通知の要否」

「著しく不公正な方法による第三割当増資」

「振替株式についての会社法一七二条一項に基づく価格決定の申立てを受けた会社が、申立人が株主であることを争った場合における個別株主通知の要否」

法学教室別冊判例セレクト]〇一〇三[〇一一年
金融・商事判例一三七二号 110-1年

会社法判例百選（別冊ジュリスト）
第二〇五号）第二版 110-1年

私法判例マーケス四四号
110-1年

IV 資料その他

- 「EC会社法に関する第一指令（案）について」（共著）
「EC会社法に関する第三指令（案）について」（共著）
「会社の分割に関するEC指令について」（共著）
「William W. Bratton Jr., The Economics and Jurisprudence of Convertible Bonds, 1984 Wis. L. Rev. 667-740」〔譜文紹介〕
「会社の国際合併に関するEC指令案について」（共著）
「学界回顧 商法」（共著）
「学界回顧 商法」（共著）
「自己株式取得規制に関する意見」
「プロ野球の経済学（書評）」
「ECにおける会社買収に対する障害（一）—（五・完）」（共訳）
法大法学四五卷一号、二号、五号、
読書探検七号
阪大法学一四七号
法律時報六一卷一三号
法律時報六三卷一三号
別冊商事法務一五二号
一九八八年
一九九〇年
一九九一年
一九九三年
一九九四年

六号、四十六卷1号 一九九五—一九九六年

朝日新聞 一九九五年一二月二七日朝刊

読売新聞 一九九六年六月一日朝刊

法学教室111 一九九八年

「ニシキ役員宅差し押さえ（ロメハム）」

「ローポレート・ガバナンスの課題（論述）」

「金融道の極意——ゼニは貸して」そなんばの値打ちや 「難波金融伝
マナマの帝王」（シネマ・法學・入門）」

[Subsidiary Company Definition Altered]

International Corporate Law Bulletin,

vol. 2, issue 6 一九九九年

産経新聞

110000年九月二〇日夕刊

神戸新聞

110000年九月二〇日夕刊

私法六九号

1100七年

法學教室11110号

1100八年

MARR1100八年四月号

「法科大学院を歩く・大阪大学法科大学院」
「買収防衛策と企業価値」